

(独)労働者健康福祉機構における病院の概要

基本特性

1 病院の設置目的

労災疾病等に関する予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療を提供するほか、労災病院グループのネットワークを通じて、労災疾病等職業に関わる疾病の臨床データ等の収集や研究を行い、医療技術・知見を開発・確立し、地域医療機関に対する予防・治療方法等の普及促進を図る。

2 病院の機能

○本部 労働者健康福祉機構（神奈川県）

○病院数 30病院

○病床数(H22) 12,887床（一般:12,875床、結核:12床）

○患者数(H21) 入院:3,820,034人 外来:6,893,219人

〔 ※うち労災患者 117,295人 349,217人 〕

○平均在院日数(H21) 15.2日

○職員数 病院管理部門 500人

(H22) 病院事業部門 13,792人

○予算(うち国費)(H22) 2,685(0*)億円 *労災病院事業には国費の投入なし

※ 労災病院事業以外(疾病研究センター、予防医療センター、看護専門学校等)

○職員数(H22) 760人

○予算(うち国費) 疾病研究センター等 194(108)億円

(H22) 未払賃金立替払事業 266(202)億円

政策的医療の提供内容・実績とそのネットワーク

労災病院グループのネットワークを通じて、労災疾病等職業に関わる疾病の臨床データ等の収集や研究を行い、医療技術・知見を開発・確立し、地域医療機関に対する予防・治療方法等の普及促進を図る。

労災病院グループ 30病院



臨床現場
(高度・専門的医療の提供)

② 労災疾病等研究
医療技術・知見
の開発・確立

依然として多く発生している
労働災害による疾病

職業性外傷 (燕ほか1病院)	せき髄損傷 (中部ほか3病院)
物理的因子による疾患 (九州ほか1病院)	感覚器障害 (大阪)
筋・骨格系疾患 (関東ほか2病院)	振動障害 (山陰ほか5病院)
粉じん等による呼吸器疾患 (北海道中央ほか4病院)	

新たな健康問題として
社会問題化している勤労者の疾病

メンタルヘルス (横浜ほか3病院)	産業中毒 (関西ほか1病院)
脳・心臓疾患(過労死) (東北ほか1病院)	働く女性のメディカル・ケア (和歌山ほか3病院)
アスベスト関連疾患 (岡山ほか9病院)	

職場復帰のためのリハビリテーション及び勤労者の罹患率の
高い疾病の治療と職業の両立支援 (九州ほか10病院)

13分野 19テーマ

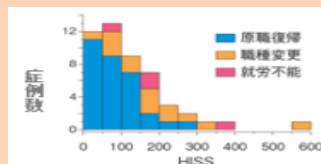
③ 研究成果を フィードバック

(例)

アスベスト: 収集した症例から中皮腫臨床像を導き出し、鑑別診断法を確立し、適正な診断が可能となった。



四肢切断: 受傷時の重症度スコアを開発した結果、機能回復や職場復帰の予測を可能とした。これにより個人毎の治療計画の作成が可能となった。



研究発表
6,799件
(H16~H20)
症例検討会
4,109件
102,631人
(H17~H21)
研修会等
2,546件
(H16~H21)

普及

地方労災医員
90人
労災保険診療費
審査委員
35人
地方じん肺
診査医
6人
(H21年度実績)

協力

労災認定に必要な
意見書の作成
18,441件
(H16~H20)

労災指定医療機関・産業医等

行政

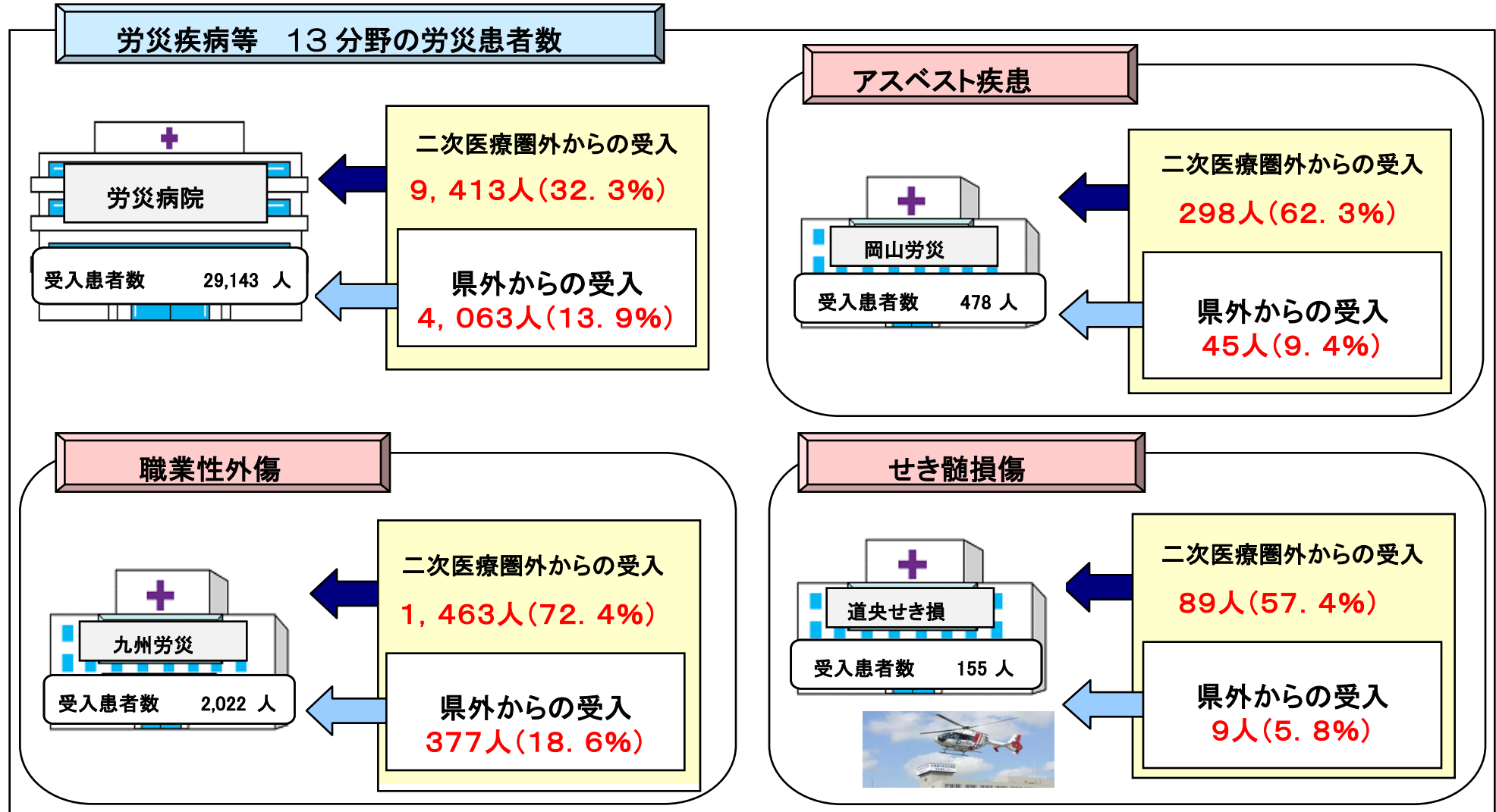
労災病院グループにおける労災疾病等研究

平成22年度

13分野名		19テーマ		主任研究病院	分担・共同研究病院
1	四肢切断、骨折等の職業性外傷	1	職業性の四肢の挫滅損傷及び外傷性切断に対する再建術及び手術後の可動範囲拡大についての研究・開発、普及	燕	新潟
2	せき髄損傷	2	せき髄損傷の予防法と早期治療体系の確立に係る研究・開発、普及	中部	北海道中央労災せき損、千葉、総合せき損
3	騒音、電磁波等による感覚器障害	3	職場環境等による急性視力障害の予防、治療法に係る研究・開発、普及	大阪	
4	高・低温、気圧、放射線等の物理的因子による疾患	4	職業性皮膚障害の診断、治療、予防のためのデータベース構築に係る研究・開発、普及	九州	東北
5	身体への過度の負担による筋・骨格系疾患	5	職場における腰痛の発症要因の解明に係る研究・開発、普及	関東	横浜、長崎
6	振動障害	6	振動障害の末梢循環障害、末梢神経障害等の客観的評価法に係る研究・開発、普及	山陰	北海道中央、釧路、愛媛、九州、熊本
7	化学物質の曝露による産業中毒	7	産業中毒の迅速かつ効率的な診断法に係る研究・開発、普及	関西	東京
8	粉じん等による呼吸器疾患	8	じん肺に合併した肺がんのモデル診断法に係る研究・開発、普及	北海道中央	富山、旭、神戸、岡山
		9	じん肺合併症の客観的評価法に係る研究・開発、普及		
		10	新たな粉じんにより発症するじん肺の診断・治療法に係る研究・開発、普及		
9	業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）	11	業務の過重負荷による脳・心臓疾患の発症要因に係る研究・開発、普及	東北	秋田
10	勤労者のメンタルヘルス	12	職場におけるメンタルヘルス不調予防に係る研究・開発、普及	横浜	鹿島、中部
		13	うつ病の客観的診断法に係る研究・開発、普及	香川	
11	働く女性のためのメディカル・ケア	14	働く女性の月経関連障害及び更年期障害のQWL（Quality of Working Life）に及ぼす影響に係る研究・開発、普及	和歌山	関東
			働く女性のストレスと疾病発症・増悪の関連性に係る研究・開発、普及		
		15	女性の深夜・長時間労働が内分泌環境に及ぼす影響に係る研究・開発、普及	愛媛	
		16	働く女性における介護ストレスに関する研究	中部	
12	職場復帰のためのリハビリテーション及び勤労者の罹患率の高い疾病の治療と職業の両立支援	17	早期職場復帰を可能とする各種疾患に対するリハビリテーションのモデル医療に係る研究・開発、普及	九州	中部、大阪、山口、中国、吉備リハ
		18	疾病の治療と職業生活の両立を図るモデル医療及び労働者個人の特性と就労形態や職場環境等との関係が疾病の発症や治療、予防に及ぼす影響等に係る分野横断的研究・開発、普及	中部	
				東京	千葉、横浜、関西、岡山
13	アスベスト関連疾患	19	中皮腫等のアスベスト関連疾患の救命率の向上を目指した早期診断・治療法及び予防法に係る研究・開発、普及	岡山	北海道中央、東北、千葉、東京、富山、浜松、旭、神戸、長崎

労災疾病等に係る患者受入状況

○労災疾病等について、高度・専門的医療を提供しており、他の医療圏からも患者を受け入れているところ



※受入患者数はH19年度～H21年度

病院関連事業の実施

1 労災疾病等13分野医学研究・開発、普及

労災疾病等13分野(19テーマ)について、労災病院のネットワークを活かしながら、主任・分担研究者を配置し、蓄積された多数の労災疾病等の臨床データや疾病と職業の関連性に係る情報を活用して、労災疾病等の早期診断法・予防法等の研究・開発、普及を実施している。

○研究者数(H22)112人(病院の診療業務と兼務)

○予算額(H22)7.8億円(国費のみ)

2 予防医療センター

勤労者における過労死予防対策指導・講習会等、メンタルヘルス不調予防対策、働く女性の健康保持等を推進するため、全国に9センターを設置し、各種指導、相談業務等を実施している。

○職員数(H22)54人

○予算額(H22)9.6億円(うち国費8.9億円)

(単位:人)

実績	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
過労死予防対策指導 (保健指導・生活指導・栄養指導・運動指導)	53,326	71,910	93,510	104,239	111,103	114,186
過労死予防対策講習会等	27,550	41,762	41,728	52,793	45,659	45,122
メンタルヘルス不調相談等 (対面型カウンセリング、心の電話相談)	12,878	15,249	18,580	23,829	24,076	25,727
働く女性に対する指導	2,122	3,280	3,884	3,864	3,910	4,415

3 看護専門学校

労災病院に勤務する労災疾病等に関する専門的知識を有する看護師を育成する施設として、全国に9か所の労災看護専門学校を設置している。労災疾病等に関するカリキュラム（メンタルヘルスマネジメント等）を4科目75時間取り入れることにより、労災病院における高度な医療を提供するとともに、政策的医療を推進するために必要な専門的知識を有する看護師の確保に寄与している。

○職員数(H22)98人

○予算額(H22)20.0億円(うち国費 17.0億円)

		H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
看護師国家試験合格率	労災看学	96.7%	98.7%	99.0%	97.1%	98.6%
	全国平均	88.3%	90.6%	90.3%	89.9%	89.5%
労災病院における新卒看護師の定着率	労災看学	90.3%	92.5%	94.9%	92.0%	95.4%
	その他の養成施設	81.6%	85.8%	82.2%	84.3%	87.3%

4 医療リハビリテーションセンター・総合せき損センター

【医療リハビリテーションセンター 1施設・岡山県】

労働災害などによって受傷した四肢脊椎障害者、中枢神経麻痺患者等の全身管理が必要な患者に特化して、職場・自宅復帰の促進を図ることを目的とし、診療、リハビリテーション及び退院後のケアまで一貫して実施している。

社会復帰率(※)は、84.8%(平成21年度)

○職員数(H22)116人

○予算額(H22)19.1億円(うち国費 0.1億円)

【総合せき損センター 1施設・福岡県】

せき髄損傷者等の全身管理が必要な患者に特化して、職場・自宅復帰の促進を図ることを目的とし、受傷直後の早期治療からリハビリテーション及び退院後のケアまで一貫して実施している。

社会復帰率(※)は、80.7%(平成21年度)

○職員数(H22)139人

○予算額(H22)27.6億円(うち国費 2.2億円)

※ 社会復帰率＝医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合

診療部門の経営・財務状況

※ 金額は千円

(決算ベース)	H17	H18	H19	H20	H21
収益総額	254,334,600	251,100,621	254,436,361	253,014,436	260,806,322
医業収益	252,074,507	247,236,753	250,706,927	249,972,398	257,109,059
入院診療	170,908,605	168,854,237	173,357,669	173,785,487	178,537,615
室料差額	4,731,191	4,888,992	5,171,635	5,307,947	5,571,077
外来診療	72,155,154	69,073,007	67,405,958	65,998,065	67,596,806
保健予防活動	2,398,521	2,652,137	2,740,687	2,700,567	2,857,271
その他	1,881,037	1,768,381	2,030,978	2,180,332	2,546,291
運営費交付金・補助金	106,262	787,263	1,020,935	102,496	278,132
その他	2,153,832	3,076,606	2,708,499	2,939,543	3,419,131
費用総額	261,655,554	255,311,050	259,174,895	257,294,074	265,899,848
医業費用	260,931,120	254,606,604	257,662,229	256,808,814	265,085,992
給与費	127,643,526	127,992,118	131,265,269	133,662,916 (3,600,219)	139,644,719 (4,958,195)
材料費	69,830,587	67,869,844	67,525,537	66,460,084	67,949,538
委託費	14,883,062	15,755,380	16,402,805	16,425,464	16,546,362
設備関係費	32,039,052	26,260,944	24,668,014	23,294,360	24,160,212
研究研修費	1,305,847	1,151,713	1,236,236	1,214,802	1,218,531
経費・その他	15,229,045	15,576,604	16,564,369	15,751,187	15,566,629
その他	724,434	704,446	1,512,666	485,260	813,857
診療部門収支	▲7,320,953	▲4,210,429	▲4,738,534	▲4,279,637 (▲679,418)	▲5,093,526 (▲135,331)

※1 給与費に係る括弧書きについては平成19年度及び20年度に発生したサブプライムローン破綻等に起因した厚生年金基金資産減少に伴う退職給付費用増加の影響額であり、診療部門収支に係る括弧書きについてはその影響額を除いた損益。

※2 病院事業は、平成20年度で国費(施設整備費補助金)廃止。なお、平成21年度計上の補助金収益については、決算上平成20年度までに措置された施設整備費補助金の建物完成に伴う振替額として処理し、補助金等を新たに投入したものではない。

※3 独法移行時に承継した土地、建物等については政府出資金として整理。(平成21年度末:132,946,248千円)

これまでの組織改革

1 これまでの組織改革の概要

- 平成16年度37病院 → 平成20年度30病院
(5病院廃止、4病院を2病院に統合)

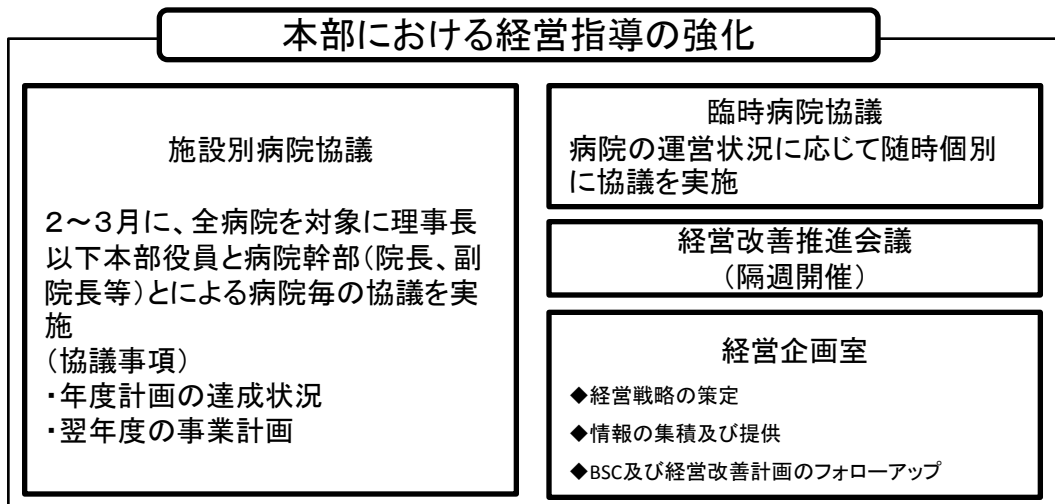
1 廃止対象病院

対 象 病 院	廃止時期	備 考
霧島温泉労災病院	平成16年4月9日	・移譲せず廃止
珪肺労災病院	平成18年3月31日	・学校法人獨協学園へ移譲(平成18年4月1日)
大牟田労災病院	平成18年3月31日	・(財)福岡県社会保険医療協会へ移譲(平成18年4月1日)
岩手労災病院	平成19年3月31日	・花巻市へ財産譲渡。市は医療法人杏林会へ当該財産を貸与し、杏林会が後継医療機関を開設(平成19年4月1日)
筑豊労災病院	平成20年3月31日	・飯塚市へ移譲(平成20年4月1日付)

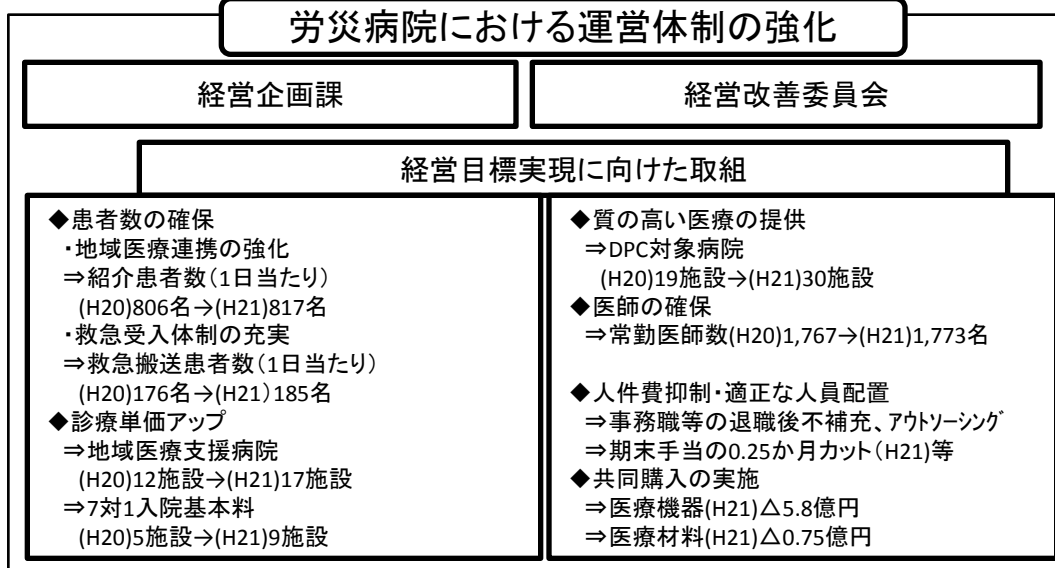
2 統合対象病院

対 象 病 院	統合時期	取 組 状 況
美唄労災病院 岩見沢労災病院	平成20年3月31日	・岩見沢労災病院を本院、美唄労災病院をせき髄損傷医療に特化した分院として統合。 ・岩見沢労災病院を「北海道中央労災病院」、美唄労災病院を「北海道中央労災病院せき髄センター」と名称変更。
九州労災病院 門司労災病院	平成20年3月31日	・九州労災病院を本院、門司労災病院を分院として統合 ・九州労災病院を「九州労災病院」、門司労災病院を「九州労災病院門司メディカルセンター」と名称変更。

○ 経営体制の強化



指導



今後の対応

2 今後の組織改革の概要

10月1日付けで新理事長が就任。今後、これまでの取組も踏まえ、ガバナンスの更なる強化を進める。

◆基本方針◆

労災疾病等の予防、診断、治療及び職場復帰支援に関する情報発信機関としての労災病院の位置づけの更なる強化及び病院財務の正のスパイラル化の構築

○国費に依存しない政策的医療を支えるための経営基盤の確立(損益の改善)

- ・医師を始めとする医療スタッフの確保、上位施設基準の取得促進による診療体制の充実及び収入確保
- ・給与カーブのフラット化による人件費抑制
(平成22年7月関係者と協議済み、平成25年度までに▲18億円、平成27年度までに▲20億円)
- ・後発医薬品の採用拡大による薬品購入費削減
(購入金額ベース:平成21年度8.3%(実績)→平成23年度目標:15.0%導入(▲6.5億円))
- ・繰越欠損金の解消に向けた着実な取組(平成28年度までを目途に解消)

○13分野の政策的医療分野のうち、勤労者の新たな健康問題(「脳・心臓疾患(過労死)」、「メンタルヘルス」、「治療と職業の両立支援」など)への対応の推進

○効率的な病院運営

- ・DPC導入による在院日数短縮に応じた病床数の見直し
- ・基幹システムの更新時期の統一やコンサルタントの介在等により、各病院の診療機能・体制に合った必要な機能を絞り込み、より多くの業者が入札可能な仕様とし、競争性を高めてコストを削減 ▲4.6億円(平成22年度予定、対象施設の拡大)
- ・電子カルテシステムなどIT化の推進(オーダーリングシステム29施設、電子カルテシステム6施設) → 更なる拡大

[病院事業以外]

○労災リハビリテーション作業所(6か所)は、入所者の退所先を確保しつつ、順次廃止

【廃止予定:千葉(平成23年度末)、愛知、福井(平成24年度末)】

残る作業所については、平成25年度以降順次廃止予定。